



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6615 URL <https://www.umc.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 大年 浩太
問合せ先責任者（役職名）管理本部 経理部 部長（氏名） 千葉 成晃（TEL）048-724-0001
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月12日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	56,192	△13.9	766	0.1	638	—	415	—
2025年3月期中間期	65,231	△2.4	765	40.9	△199	—	△458	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 727百万円（—％） 2025年3月期中間期 △478百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	13.97	—
2025年3月期中間期	△17.06	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	72,724	15,881	21.8
2025年3月期	73,626	15,317	20.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 15,823百万円 2025年3月期 15,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2026年3月期	—	5.00			
2026年3月期（予想）			—	5.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	115,000	△12.8	1,800	△16.2	1,500	△8.9	1,000	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期中間期	28,277,620株	2025年3月期	28,277,620株
2026年3月期中間期	137,886株	2025年3月期	137,886株
2026年3月期中間期	28,139,734株	2025年3月期中間期	28,277,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金					年間配当金 総額(合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 3,710.00	円 銭 —	円 銭 3,690.00	円 銭 7,400.00	百万円 44
2026年 3 月期	—	3,710.00				
2026年 3 月期 (予想)			—	3,690.00	7,400.00	44

(注) 当社は、2021年 3 月30日に第三者割当による A 種優先株式を発行いたしました。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループをとり巻く環境は、中国市場の需要低迷、米国関税政策の影響、資源価格の高騰や景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は561億92百万円(前年同期比13.9%減)となりました。損益面においては、営業利益は7億66百万円(前年同期比0.1%増)となりました。経常利益は6億38百万円の利益(前年同期は1億99百万円の経常損失)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は4億15百万円(前年同期は4億58百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は558億35百万円(前年同期比13.9%減)となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

中国市場における需要低迷の影響による売上高減少、および一部機種が生産終息により、売上高は292億29百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

(産業機器)

制御機器製品の生産が好調に推移したものの、一部顧客との取引について当期より代理人取引として収益を純額で計上したことにより、売上高は82億99百万円(前年同期比16.9%減)となりました。

(OA機器)

複合機やレーザープリンタ向け製品の生産が好調に推移、しかしながら中国市場の一部顧客において生産調整が入り、売上高は181億61百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

(その他)

アミューズメント向け開発が主な事業内容になり、売上高は1億45百万円(前年同期比24.5%減)となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は3億57百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は727億24百万円（前連結会計年度末比9億1百万円減少）となりました。これは主に、棚卸資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、568億42百万円（前連結会計年度末比14億66百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、158億81百万円（前連結会計年度末比5億64百万円増加）となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、112億61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億83百万円の収入となりました。これは主に法人税等の支払額および売上債権の減少や仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億38百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億8百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD＝140円を想定しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,559	11,261
受取手形、売掛金及び契約資産	12,383	11,821
製品	2,107	2,422
仕掛品	420	515
原材料及び貯蔵品	15,439	13,933
未収入金	648	575
未収消費税等	1,036	1,234
その他	2,140	2,603
流動資産合計	45,736	44,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,522	6,561
機械装置及び運搬具(純額)	9,283	9,392
その他(純額)	3,603	3,843
有形固定資産合計	19,408	19,797
無形固定資産	891	877
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	6,608	6,523
破産更生債権等	—	9
貸倒引当金	—	△9
その他	981	1,158
投資その他の資産合計	7,589	7,681
固定資産合計	27,889	28,357
資産合計	73,626	72,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,225	16,981
短期借入金	18,486	20,115
1年内返済予定の長期借入金	1,982	1,982
未払法人税等	3,290	217
賞与引当金	653	968
役員賞与引当金	—	22
その他	5,398	5,344
流動負債合計	46,036	45,631
固定負債		
長期借入金	10,794	9,803
退職給付に係る負債	789	831
役員株式給付引当金	—	3
その他	687	572
固定負債合計	12,271	11,211
負債合計	58,308	56,842

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	4,838	5,090
自己株式	△44	△44
株主資本合計	14,305	14,557
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	990	1,289
退職給付に係る調整累計額	△34	△23
その他の包括利益累計額合計	955	1,266
新株予約権	29	29
非支配株主持分	26	28
純資産合計	15,317	15,881
負債純資産合計	73,626	72,724

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	65,231	56,192
売上原価	61,830	52,766
売上総利益	3,401	3,426
販売費及び一般管理費	2,635	2,660
営業利益	765	766
営業外収益		
受取利息	100	52
受取配当金	0	1
受取地代家賃	572	613
その他	61	43
営業外収益合計	735	710
営業外費用		
支払利息	344	219
賃貸費用	490	524
為替差損	747	37
その他	117	56
営業外費用合計	1,700	838
経常利益又は経常損失(△)	△199	638
特別利益		
固定資産売却益	2	67
特別利益合計	2	67
特別損失		
固定資産除却損	56	3
固定資産売却損	16	19
特別退職金	33	6
特別損失合計	106	30
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△302	675
法人税等	153	258
中間純利益又は中間純損失(△)	△456	417
非支配株主に帰属する中間純利益	1	2
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△458	415

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△456	417
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20	298
退職給付に係る調整額	△1	11
その他の包括利益合計	△22	310
中間包括利益	△478	727
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△480	725
非支配株主に係る中間包括利益	2	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△302	675
減価償却費	1,660	1,684
賞与引当金の増減額(△は減少)	225	304
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	22
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	9
受取利息及び受取配当金	△101	△53
支払利息	344	219
為替差損益(△は益)	371	408
固定資産売却損益(△は益)	13	△47
固定資産除却損	56	3
売上債権の増減額(△は増加)	2,013	604
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,648	1,176
仕入債務の増減額(△は減少)	2,073	638
未収入金の増減額(△は増加)	100	74
未払金の増減額(△は減少)	206	△242
その他	△8	△128
小計	8,272	5,399
利息及び配当金の受取額	101	53
利息の支払額	△351	△219
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△276	△3,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,746	1,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△1,484
無形固定資産の取得による支出	△174	△97
有形固定資産の売却による収入	67	59
投資有価証券の売却による収入	2	0
投資不動産の取得による支出	△88	△91
その他	△166	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△601	1,049
長期借入金の返済による支出	△944	△991
自己株式の取得による支出	△1,002	—
配当金の支払額	△334	△163
リース債務の返済による支出	△113	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,995	△208
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△135
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,590	△298
現金及び現金同等物の期首残高	10,266	11,559
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,856	11,261

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。